

# 令和5年 労働災害発生状況（令和5年12月末現在）

（休業4日以上死傷者数）

常総労働基準監督署

## 業種別

業種	年	5年		4年		同期比	
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業
製造業	食料品		42		48		-6
	木材・木製品		6		3		3
	化学工業		7		7		
	金属製品		21		20		1
	一般・電気・輸送用機械		11	1	17	-1	-6
	その他	1	29		29	1	
	小計	1	116	1	124		-8
建設業	土木工事		5		6		-1
	建築工事（木造除く）		13		12		1
	木造建築工事		2		2		
	その他の工事		3		2		1
	小計		23		22		1
陸上貨物運送事業	1	61		59	1	2	
畜産業		5		6		-1	
小売業		22		17		5	
社会福祉施設		19		16		3	
飲食店		6		7		-1	
その他		51		39		12	
計	2	303	1	290	1	13	

## 治療と仕事の両立支援セミナー

～治療と仕事を両立する時代～

治療が必要であっても働く意欲のある労働者にとりましては、治療のための職種を選択するのではなく、仕事を継続しながら治療を行っている職場環境の整備に取り組むことが望まれています。

このため、茨城労働局では「茨城県地域両立支援推進チーム」を発足し、令和4年度を初年度とする「治療と仕事の両立支援対策推進計画（5か年計画）」に基づき、その普及に取り組んでいます。

今後、「治療と仕事の両立支援」を広く知っていただくため、事業主はもとより、労働者そしてそのご家族（一般の方）等を対象にオンラインセミナーを開催します。

参加は無料ですので、多くの方々のご参加をお待ちしております。

記

- 開催日時 令和6年3月5日（火）13:00～（90分程度）
- 開催方法 Microsoft Teams によるオンライン
- 内容
  - ①行政の取組について
    - ・茨城労働局労働基準部健康安全課
    - ・茨城県保健医療部健康推進課
  - ②独立行政法人労働者健康与安全機構茨城産業保健総合センター支援事業説明
  - ③「治療と仕事の両立支援」認知度調査アンケート結果について
  - ④事例発表 社会福祉法人 梅の里 事務局長・事務長 大山 和美 氏
- 申込方法 インターネット上で「労働局・労働基準監督署説明会等受付サイト」から申し込み願います。（申込締切：令和6年2月28日（水））  
<https://www.roudoukyoku-seisumeikai.mhlw.go.jp>  
 →茨城労働局説明会受付サイト直通二次元コード
- 問合せ先 茨城労働局労働基準部健康安全課（担当：節部） 電話 029-224-6215

（左）  
茨城労働局・健康  
安全課からのお知らせです。セミナー  
（無料）はウェブ開  
催のため、事務所か  
らご参加可能ですの  
で是非ともご参加く  
ださい。

（下）  
こちらの二次元コー  
ドはセミナー申し込み  
のウェブサイト（厚生  
労働省）です。



## 年齢別

	件数	率（%）
～19歳	2	0.7%
20～29歳	46	15.2%
30～39歳	41	13.5%
40～49歳	65	21.5%
50～59歳	(1) 75	24.8%
60歳～	(1) 74	24.4%

## 月別

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
5年	17	26	28	25	21	40	(1) 26	39	19	(1) 32	16	14	(2) 303

## 規模別

## 事故の型別

業種	規模	事故の型別												合計			
		規模 9人	四 九人	一 〇人	九 〇人	五 〇人	一 〇〇人	墜 落・ 転 落	転 倒	激 突さ れ	巻 挟 込ま れ	こ 切 す れ	交 通 事 故		動 作 の 反 動	そ の 他	
製造業	食料品		13		29		2		17			12	4			7	42
	木材・木製品	1	3		2			1	1		2			1			6
	化学工業	1	3	2	1		1		2		2			2			7
	金属製品	5	11	2	3				2	1		5	2		5	6	21
	一般・電気・輸送用機械	1	4		6						7				2	2	11
	その他	1	17	4	7		4		5	(1) 2		6	1		5	6	(1) 29
	小計	9	51	8	48		7		27	(1) 3		34	9		15	21	(1) 116
建設業	土木工事	2	3				3					1	1				5
	建築工事（木造除く）	10	3				5		1		1		2		1	3	13
	木造建築工事	1	1								1		1				2
	その他の工事	3					2				1						3
	小計	16	7				10		1		1	3	4		1	3	23
陸上貨物運送事業	12	26	16	7		18		15		1	4		2	14	(1) 7	(1) 61	
畜産業		3	2			1		1			1				2	5	
小売業	4	12	4	2		1		7			1	1	7	2	3	22	
社会福祉施設		6	4	9		2		7				1		8	1	19	
飲食店		6				2		3						1		6	
その他	11	20	13	7		3		20		1	9	3	1	9	5	51	
計	52	131	47	73		44		81	(1) 6		52	18	10	50	(1) 42	(2) 303	

※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、（ ）内は死亡者で内数です。  
 ※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。  
 ※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。